

## 令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 長野県  
 農業委員会名： 上田市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3年7月20日

任期満了年月日 令和6年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	14	14
認定農業者に準ずる者	—	
女性	1	1
40代以下	—	
中立委員	1	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	23	23	23

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	5,244
農業経営体数	1,787

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,026
女性	713
40代以下	187

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	229
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	23
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,820	2,420				5,250

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の実施状況

## 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

## 1 最適化活動の成果目標

## (1) 農地の集積

## ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)
	5,250	ha	1,825	ha	
課題	農業従事者の減少や高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が農地の集積・有効利用を図る上での課題となっている。上田市は兼業的農家(自給的農家)が多いため、担い手が耕作する農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。				

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう  
 ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和 10 年度	集積率	60 %
今年度の新規集積面積	163 ha	農地面積(C)	5,250 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,988 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	37.9 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	130 ha	農地面積(F)	5,200 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,955 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	37.6 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	99.2 %		

農業委員会の点検結果	委員が個別訪問や相談活動等で担い手の意向を確認し、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を実施した結果、176.21haを新規集積できた。今後も行政、農協等関係機関と連携しながら集積を進める必要がある。
------------	--

- ※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入  
 ※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	240 ha	223 ha	17 ha
農業従事者の減少や高齢化等により、中山間を中心に遊休農地が増加している。			

②目標

- ア 既存遊休農地の解消  
 a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	223.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	45.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

- b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	17.0 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	対象地域において、解消に向けて関係団体等と協議を行う。
-------------------------	-----------------------------

- イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	— ha
---------------------------	------

③実績

- ア 既存遊休農地の解消  
 a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	17.8 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	39.6 %

- b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	対象地域において、解消に向けた工程表の策定のため関係団体等と協議をした。
-------------------------	--------------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	— ha
---------------------------	------

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年7月下旬～9月下旬		令和4年9月下旬～10月下旬	
	1号遊休農地の面積	438.0 ha	うち緑区分の遊休農地	407.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	31.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年10月下旬～12月下旬		令和4年12月下旬～令和5年2月下旬まで	

農業委員会の点検結果	農地利用状況調査、農地利用意向調査を実施した結果を活用し、土地所有者から今後の活用について相談を受付けた。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	平成30年度新規参入者	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者
	5 経営体	2 経営体	10 経営体
	5.81 ha	3.37 ha	15.49 ha
課題	高齢化や農業従事者の減少等による耕作放棄地の増加、農地の荒廃地化等が農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。上田市は兼業農家(自給的農家)が多いため、担い手が耕作する農地が分散し作業効率が低下しており、結果的に新規参入を難しくしている。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	274 ha	310 ha	265 ha	283 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	28.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.0 ha	
公表URL	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	0.0 %	
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	3 経営体
	取得農地面積	2.2 ha

農業委員会の点検結果	地域ごと農地貸付希望者及び新規参入者の把握をしている段階であり、公表には至っていない。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	23 人

### (2) 活動強化月間の設定

#### ① 目標

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月～10月	② 遊休農地の解消	農地パトロール等の現場活動を主軸に置き、1号遊休農地のうち草刈り等で直ちに耕作可能となる農地(緑区分)の農地の耕作者等を訪問し直接意向確認を
1月～2月	① 農地の集積	行政による『人・農地プラン』実践の地区別懇談会に参加し、会議のコーディネーター役をつとめる。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

#### ② 実績

活動強化月間の設定回数	5 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
9月～10月	② 遊休農地の解消	農地パトロールを重点的に実施し、緑区分の農地(1号遊休農地のうち草刈り等で直ちに耕作可能となる農地)の耕作者等から直接以降確認を行う。
1月～2月	① 農地の集積	市内各地で実施した農地相談会で、農業者から農地の集積について相談を受けた。
2月～3月	③ 新規参入の促進	行政、JAと連携して、新規就農希望者への農地、作物毎の指導者の紹介に力を入れた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

### (3) 新規参入相談会への参加

#### ① 目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	4月下旬	相談会名	長野県農業大学校Web就農相談会
参加者数	12名	開催場所	Web開催
相談会の内容	農業の基礎と就農までの流れを学び、担当地域の新規就農希望者への指導に役立てる。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数 16 回

開催時期	2月～3月	相談会名	農地相談会
参加者数	40名	開催場所	市内公民館等
相談会の内容	新規参入者を対象に借りることが可能な農地や、栽培作物ごと指導者を紹介した。併せて移住希望者には空家バンク等借家についても相談を受付けた。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	47
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名：長野県  
 農業委員会名：上田市農業委員会

#### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1												
役員会	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	必要に応じて実施
農地委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農政小委員会	1		1			1	1		1			1	必要に応じて実施
振興小委員会	1						1					1	必要に応じて実施

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

#### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		174 件	うち許可	164 件	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	22 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している

#### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定			
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任			
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任			
1年間の処理件数	310 件	うち許可相当	310 件	うち不許可相当	0 件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	22 日	

#### 4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	5,250 ha	0.5 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	農地の利用状況、転用目的進捗状況について現地調査を実施。不耕作、未着工等の不適正な利用を発見した案件については、転用事業者等に照会し、原因を把握するとともに、適正な利用への指導及び事業計画の変更等の指導を行った。	
実 績	違反転用解消面積 0 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入